

平成 26 年政策評価報告書の概要

1 犯罪抑止等のための総合対策の推進

(1) 達成目標・評価方法

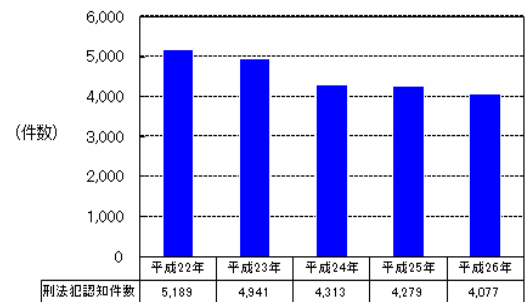
- 刑法犯認知件数の 4,500 件以下の定着をより強固なものとする犯罪抑止総合対策の推進状況により評価する。
- ストーカー規制法等に基づく行政措置、検挙、被害者支援等、被害者の立場に立った迅速・的確な対応の推進状況により評価する。
- 利殖勧誘事犯等の生活経済事犯対策、不正アクセス行為等のサイバー犯罪対策に重点を指向した取締り等の推進状況により評価する。
- 全刑法犯検挙人員に占める少年の比率や再犯率の改善状況、及び少年の福祉を害する犯罪の取締状況、関係機関と連携したいじめ・児童虐待事案への対応状況により評価する。
- 重要事件・事故発生時における初動警察に係る体制の強化、通信指令システムの高度化等初動警察活動を強化するための施策の推進状況により評価する。

(2) 評価の結果

ア 効果

- 平成 26 年の刑法犯認知件数の抑止目標である「4,500 件以下の定着」に取り組んだ結果、11 年連続して減少するとともに、3 年連続して 4,500 件以下を達成し、「犯罪の起きにくい社会づくり」に向けた各種取組の成果が現れたものと認められる。
- ストーカー・DV 事案に対する積極的な事件化、関係機関との連携による保護対策等に組織的に取り組み、適切に対応した。
- 犯罪利用口座凍結などの犯行助長サービス対策を積極的に行い、生活経済事犯の抑止を図った。
- インターネットバンキング不正送金に係る犯罪収益移転防止法違反事件、私電磁的記録不正作出・同供用事件のほか、ファイル共有ソフト利用の著作権法違反事件などの悪質なネットワーク利用犯罪等を積極的に検挙した。
- 少年保護対策の一環として、児童・生徒が携帯電話等から出会い系サイト等の違法・有害情報にアクセスすることによる福祉犯被害等を防止するため、児童・生徒が使用するスマートフォン、携帯型ゲーム機等のインターネット接続が可能な機器へのフィルタリング及び保護者によるペアレンタルコントロール措置の普及に向けた広報啓発活動や学校等における出前型講習を積極的に実施した。
- 新たに高度化更新した通信指令システムを運用開始したことにより、発生場所の位置検索機能等が強化され、迅速・的確な初動警察活動が行われた。

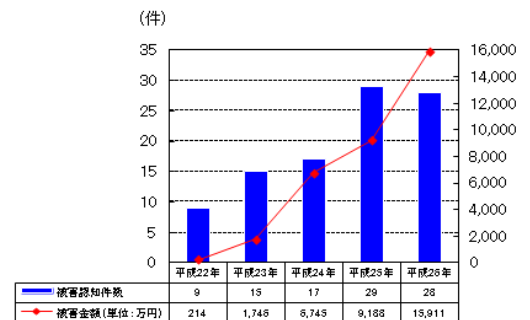
刑法犯認知件数の推移



イ 今後の課題

- 刑法犯認知件数は 11 年連続して減少しているが、一部の地域、一部の罪種では増加していることから、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進する必要がある。また、高齢者等社会的弱者を対象とした特殊詐欺、利殖勧誘事犯、特定商取引事犯等の悪質事犯に重点指向した取締りを推進するとともに、積極的な広報啓発活動により被害防止を図っていく必要がある。
- ストーカー・DV 事案は、危険性・切迫性を正確に把握することが困難である一方、重大事案に発展するおそれが高いため、生活安全部・刑事部が連携するなど、被害者の安全確保のために組織的な対応を推進する必要がある。

特殊詐欺被害状況の推移



2 重要犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進

(1) 達成目標・評価方法

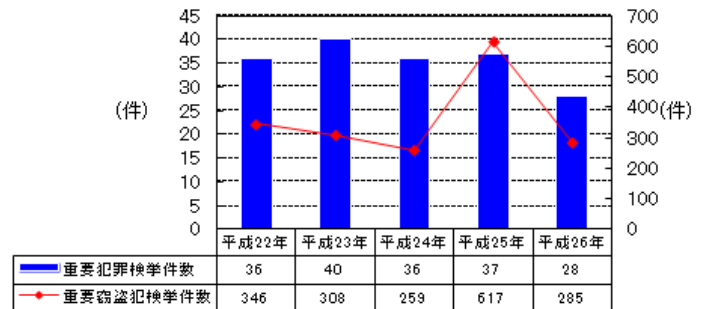
- 悪質性が高く、県民の体感治安に大きく影響する重要犯罪、重要窃盗犯の捜査に重点を置き、個別事件の検挙状況により評価する。
- 暴力団勢力の減退状況、暴力団構成員等の検挙状況、薬物・銃器事犯の検挙、押収状況のほか、暴力団排除等の諸対策の推進状況により評価する。
- 国際犯罪組織の実態解明状況及び犯罪インフラ事犯の取締状況により評価する。

(2) 評価の結果

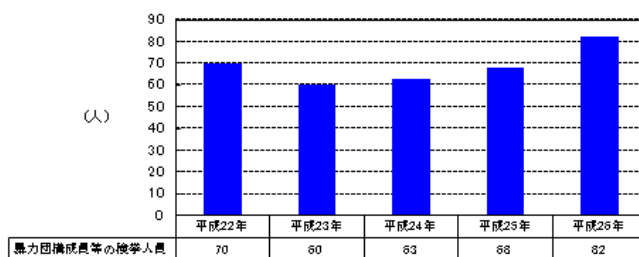
ア 効果

- 重要犯罪は、米子署、鳥取署、倉吉署で県民の体感治安に大きく影響する殺人事件を早期に検挙したほか、粘り強い継続捜査により、平成21年に米子署管内において発生した強盗殺人未遂事件や鳥取署、米子署、境港署管内において連続発生した強制わいせつ事件を検挙するなど、重要犯罪等に重点を置く検挙活動の効果が現れたものと認められる。
- 暴力団関係者が実質経営する風俗店による売春防止法違反事件を検挙し、準構成員ら計15人を逮捕するとともに、風俗店4店舗を閉店に追い込み、更に同店の売上金を起訴前没収するなど、暴力団へ流れる資金源を遮断した。
- 恐喝未遂、詐欺、覚せい剤取締法違反事件等にかかる暴力団構成員等の検挙のほか、東部、西部の広域管理行政組合や鳥取県ゴルフ協会加盟クラブ等と、暴力団排除に関する合意書を調印し、行政、民間と連携した暴力団排除活動を推進するなど、事件検挙と連動した暴力団対策に一定の効果があつたものと認められる。
- 国際犯罪組織が利用する犯罪インフラ事犯の取締りとして、フィリピン人による銀行法違反（地下銀行）、組織的犯罪処罰法違反事件を検挙するなど、来日外国人犯罪に重点を置いた検挙活動を推進した。

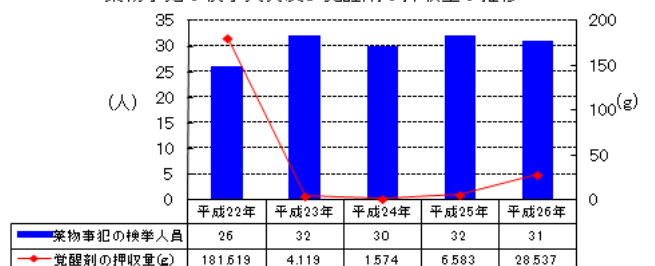
重要犯罪検挙件数及び重要窃盗犯検挙件数の推移



暴力団構成員等の検挙人員の推移



薬物事犯の検挙人員及び覚醒剤の押収量の推移



イ 今後の課題

- コンビニ強盗未遂事件等未解決事件も存在することから、今後も県民の体感治安に大きく影響する重要犯罪及び重要窃盗犯に重点を置いた検挙活動を継続していく必要がある。
- 暴力団等反社会的勢力による犯罪が年々潜在化・巧妙化していることから、一層の情報収集と分析の強化、暴力団関係企業等を含めた組織犯罪の実体解明、組織の壊滅に向けた取締りの徹底、更には県民と一体となった暴力団排除活動を推進する必要がある。
- 国際犯罪組織の実態解明と犯罪インフラ事犯に対する取締りを継続していく必要がある。

3 交通死亡事故抑止対策の推進

(1) 達成目標・評価方法

- 交通事故死者数を24人以下とする目標達成状況、高齢者に重点を置いた交通事故防止対策の推進状況及び交通安全教育の各種施策実施状況により評価する。
- 関係機関・団体との連携による広報啓発活動の推進状況、飲酒運転を始めとする悪質交通違反の取締状況、交通事故に占める飲酒運転の割合を継続的に測定することにより評価する。
- 信号機等の交通安全施設の整備状況により評価する。

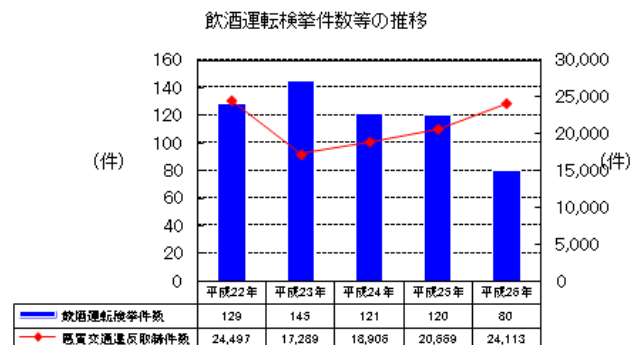
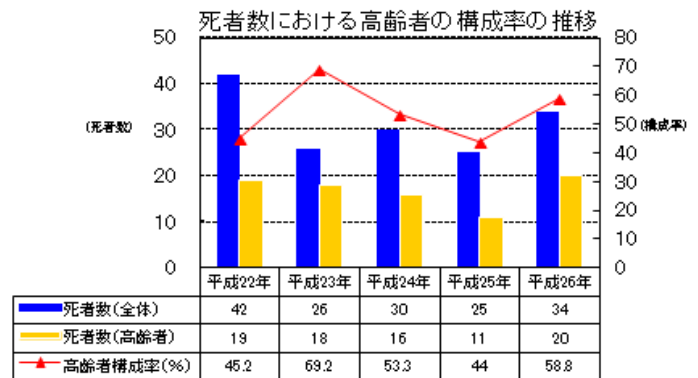
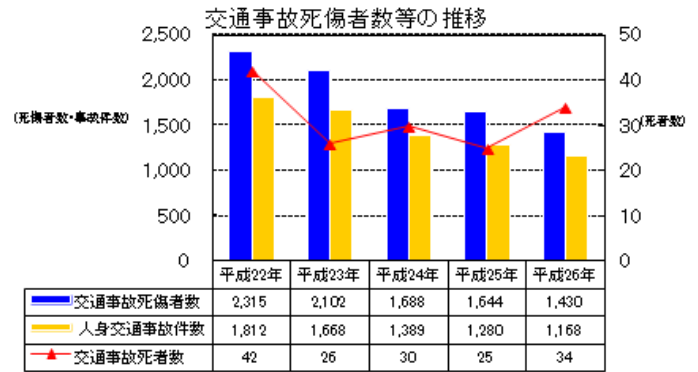
(2) 評価の結果

ア 効果

- 総合的な交通事故抑止対策を推進した結果、交通事故死傷者数等抑止目標に設定した、「死傷者数1,580人以下、人身事故件数1,230件以下」を達成するとともに、第9次鳥取県交通安全計画の目標である、「平成27年度までに年間死傷者数1,700人以下」を大幅に達成することができた。また、人身交通事故件数、負傷者数は、10年連続して減少させることができた。
- 飲酒による人身交通事故は12件で、前年より3件（-20%）減少した。
- 通学路の安全対策、「ゾーン30」の整備、信号機の新設・高度化及び交通実態に応じた交通規制の見直しを一体的に実施したことにより、安全・安心な交通環境の整備を着実に推進した。
- 東部地域の郵便局と「鳥取県東部地域における安全・安心に関する協定」を締結し、官民一体となった交通事故抑止対策を推進した。
- 関係機関と連携した飲酒運転根絶気運の高揚対策及びハンドルキーパー運動の普及に関する広報啓発活動を実施するとともに、飲酒運転を助長する周辺者三罪（車両等提供、酒類提供、車両同乗）について積極的な捜査を推進し、車両等提供罪1件、車両同乗罪3件を検挙した。

イ 今後の課題

- 交通事故死者数は34人（昨年対比+9人）で、抑止目標を10人上回った。この内、全死者数に占める高齢死者数の割合は58.8%（20人）で、前年対比14.8ポイント増加し、依然として高齢死者数の割合が高いことから、高齢者を中心とした対策を一層推進していく必要がある。
- 飲酒による人身交通事故は、減少傾向を示すも下げ止まりの状態、依然として後を絶たないことから、関係機関と連携して広報啓発活動を推進するほか、指導取締りをより一層強化する必要がある。
- 信号機や道路標識等の交通安全施設の整備・高度化及び交通環境の変化等に応じた交通規制の見直しを継続して推進する必要がある。



4 テロの未然防止と緊急事態対策の推進

(1) 達成目標・評価方法

- 水際対策の推進状況及び爆発物原材料販売店等に対する管理者対策の推進状況により評価する。
- 原子力災害警備計画等各種基本計画の策定及び見直し、装備資機材の整備、各種訓練の反復実施等の推進状況により評価する。

(2) 評価の結果

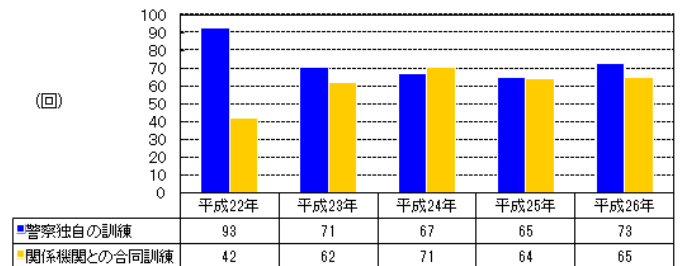
ア 効果

- 高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対処するため、サイバーテロ対策協議会の開催、重要インフラ事業者に対する戸別訪問、情報提供等官民一体となったサイバー攻撃対策を推進した。
- 関係機関と連携したテロ対策訓練の実施や爆発物の原料となり得る化学物質を販売する事業者に対する管理者対策等を継続的に実施するなど、テロの未然防止対策を着実に推進した。
- 災害に係る危機管理体制の再構築を継続的に推進するため、被災地への警備部隊の応援派遣を継続しながら、原子力災害警備計画の策定、職員の安否確認・招集システムの管理・運用、図上・実動の各種訓練、原子力災害対策に係る関係機関との情報共有、職員研修及び資機材整備等の対策を実施したほか、広島県をおそった土砂災害に伴う広域緊急援助隊の特別派遣、台風19号に伴う豪雨災害時には、総合災害警備本部等所要の警備体制を確保して対処するなど、緊急事態に迅速・的確に対処するための総合的な諸対策を着実に推進した。

イ 今後の課題

- 実効ある教養訓練の反復実施等による職員個々の災害対応能力の向上、より高度な資機材・システムの導入、島根原子力発電所に係る原子力災害対策の本格化等により、災害に係る危機管理体制の再構築を継続的に推進する必要がある。

訓練実施回数の推移



5 警察活動基盤の充実強化

(1) 達成目標・評価方法

- 各種教養・訓練の効果測定及び女性の採用・登用拡大に向けた取組の推進状況により評価する。
- 業務の効率化、合理化に資するシステムの構築状況及び取組の推進状況により評価する。
- 被害者支援担当者等による支援内容及び支援状況、民間団体との連携状況により評価する。

(2) 評価の結果

ア 効果

- 平成22年4月から、大規模警衛警備等に的確に対応するための基本整備として実施された、県単独による警察官10人の時限的な増員措置について、平成25年度末に5人、平成26年度末に5人の振り戻しになるところ、県との粘り強い交渉の結果、新たに5人の増員が認められ、平成26年度については現状と変わらず、1,226人の定員を確保し、警察活動基盤の強化に繋げることができた。
- 現下の大量退職・大量採用期にあって、経験年数の浅い若手警察官が増加する中、警察全体としての適正な職務執行能力を確保するためには、人事管理上、真に各階級に相応しい資質と能力を備えた者を当該階級に昇任させることが必要となることから、定員の下位階級への流用を可能とする運用を明文化するため、定員条例を一部改正した。
- 女性職員をタイプ別に分類した「ライフサイクルプランシート」を作成し、個々のライフサイクルに応じたプランを提案した。さらに、職員自らにライフサイクルプランシートを作成させることで、自らのキャリア構成を主体的、具体的に検討させた。
- 子育て中の職員の経済的負担を軽減し、安心して仕事に専念できるようにするため、子育て支援事業の一環として、職員が有料託児施設を利用した場合、その一部を助成することとした。
- 警察OBマイスター、若手警察官育成指導員の活用、実戦的综合訓練、ロールプレイング訓練の計画的な実施により、若手警察官の早期戦力化に繋げた。
- 業務の効率化を推進するためのシステムの構築については、部門別システムの統合による「鳥取県警察統合照会システム」の構築、交番・駐在所の通信ネットワークの拡充・強化、情報セキュリティプログラムの自主開発等を実施し、業務の効率化を着実に前進させた。
- 個々の事案を踏まえた被害者支援に加え、犯罪被害者等に対応した支援活動が継続的に実施されているほか、犯罪被害者遺族の生の声を通じて命の大切さを少年に学んでもらうべく、「命の大切さを学ぶ教室」の積極的な開催など、被害者支援の輪が着実に広がっているものと認められる。

イ 今後の課題

- 警察官採用試験受験者数が減少している状況を踏まえ、優秀な人材を確保するため、リクルート活動、戦略的な広報活動等各種取組を継続的に実施していく必要がある。
- 業務の効率化を一層推進するため、各種システムの機能、情報セキュリティ等に関する職員への周知・教養、第一線現場のニーズに応じた既存システムの改修、新システムの開発整備等、より高度なシステムの構築を推進する必要がある。
- 今後とも、被害者支援担当者による支援内容及び支援状況並びに民間被害者支援団体との連携を充実させるとともに、途切れることのないきめ細やかな犯罪被害者支援を推進していく必要がある。

警察官採用試験受験者数の推移

